

部課名		政策経営部企画政策課 公共施設再編担当									
課の使命		公共施設等マネジメントを着実に進めることで、財政状況が厳しさを増す中においても、社会環境や市民ニーズの変化に対応した公共サービスの維持向上を図ります。									
実行計画(年度目標)											
順位	計画 類型	取組項目	年度目標設定			中間確認		年度末確認			
			具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価
1	個別 計画	町田市公共施設等総合管理計画及び町田市公共施設再編計画の改定	<ul style="list-style-type: none"> 町田市公共施設等総合管理計画及び町田市公共施設再編計画の2026年度改定に向けて、検討を進めます。 町田市公共施設等総合管理計画検討委員会を設置します。 市民アンケート、公共施設の利用者アンケート、市民参加ワークショップを実施します。 公共施設再編に関する方向性案について、市民の意見を募集します。 公共施設再編への共通理解の促進に向けた取り組みを実施します。 	公共施設再編に関する方向性	決定						
2	個別 計画	学校跡地(町田第三小学校用地)の活用	<ul style="list-style-type: none"> 学校跡地となる町田第三小学校用地の活用に向けた方向性を示す基本計画を2026年度に策定します。 2025年度は、基本計画策定に向け、2024年度に行った「町田第三小学校跡地活用ワークショップ」で考えられたコンセプト案を参考にしながら、コンセプト等を検討し、活用の方向性を決定します。 コンセプト等の検討にあたっては、町田第三小学校跡地活用連絡協議会等を通して、跡地の周辺の方と対話を重ねるとともに、活用のイメージの共有化を図りながら進めていきます。 	活用の方向性	決定						
3	経営 改革 組 む 策 /全 庁 で 取 り	子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業の推進/「子どもにやさしいまち」の実現に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業について、2030年度の新施設オープンを目指し、教育センター既存施設の解体設計及び新施設の基本設計に着手します。 地域に新たな価値を創出する民間サービスの併設に向けて、事業手法の検討を行います。 	①解体設計 ②基本設計	①完了 ②着手						
4	人材 育 成	「目的志向」	<ul style="list-style-type: none"> 業務工程を明確化し、担当内で共通認識を持ちます。 目標達成に向けて、定期的に現状分析シートに基づく進捗状況を確認し、必要に応じて業務工程の見直しを行います。 	進捗状況の確認回数	20回						

部課名		政策経営部デジタル戦略室										
課の使命		<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティの三要素である完全性、可用性、機密性を確保し、情報システムを運用するとともに、市民の財産である情報を守ります。 情報通信技術（ICT）を駆使し、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進することで、市民の利便性の向上と市役所の生産性向上を図ります。 デジタル技術を活用し、多様な地域課題の解決や地域の魅力向上など新たな価値の創出を図ります。 										
実行計画（年度目標）												
年度目標設定												
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	中間確認		年度未確認			
							上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括		目標値に 対する 実績値	評価
1	個別 計画	情報セキュ リティの確保	<p>①外部有識者による情報セキュリティ監査を行い、情報セキュリティポリシーの順守状況を確認のうえ、改善します。</p> <p>情報セキュリティ監査実施にあたっては、運用監査をマイナンバーを取り扱う24課を対象に実施し、技術監査をクラウド化された情報システムを対象に2件、計3件実施します。</p> <p>②新たな情報セキュリティの脅威やその対策等について、職員研修を実施します。</p> <p>③災害時の速やかなシステム復旧を実現するため、IT-BCP基本計画（情報システムにおける事業継続計画）に基づき、訓練を実施します。</p>	<p>①情報セキュリティ外部監査の実施率</p> <p>②研修を受講した職員の割合</p> <p>③業務継続訓練の実施</p>	<p>①100%</p> <p>②95%</p> <p>③実施</p>							
2	個別 計画	デジタル化施 策の推進	<p>①3名の外部有識者で構成する「町田市デジタル化推進委員会」を開催し、町田市のデジタル化政策について提言をいただきます。</p> <p>②町田市情報化推進本部会議を開催し、全ての部署とデジタル化施策の実施状況を共有することで、デジタル化施策の横展開と職員への意識啓発を図り、市役所全体でDXを推進します。</p>	<p>①町田市デジタル化推進委員会の開催回数</p> <p>②町田市情報化推進本部会議の開催回数</p>	<p>①2回</p> <p>②12回</p>							
3	個別 計画	情報システム の標準化	<p>20の基幹業務システムについて、国が定めた標準準拠システムへの転換を進めます。2024年度は住民基本台帳システム、印鑑登録システム、健康管理システムの標準準拠システムへの転換を完了させます。</p>	<p>20の基幹業務システムのうち標準準拠システムに転換した業務数</p>	18業務							
4	経営 改革 プラン	デジタルトラン スフォーメー ションの推進	<p>①市民がインターネット経由で行政手続等が行えるようになる、オンライン手続の拡充により、市民の利便性向上を図ります。</p> <p>②市民の利便性向上と市役所の生産性向上を組織横断的に検討する、「e-まち」実現プロジェクトを推進します。</p> <p>③各部署におけるDXのボトムアップを図るため、DX推進ミーティング「デジラボ」を開催し、行政手続のオンライン化や業務の効率化に関し、業務所管課を支援します。</p>	<p>①オンライン化した手続累計件数</p> <p>②“e-まち”実現プロジェクトの取組累計件数</p> <p>③DX推進ミーティング「デジラボ」の取扱案件数</p>	<p>①611件</p> <p>②161件</p> <p>③60件</p>							

順位	計画 類型	年度目標設定				中間確認		年度末確認					
		取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
5	事務 事業 見直し	サーバー室の 廃止/「ゼロ カーボンシ ティまちだ」に 向けた取組	①複合機リース公開に伴い、配置台数を削減しま す。 ②業務システムのクラウド化を推進することで、自 前のサーバを撤去し、市庁舎のサーバ室を廃止し ます。	①複合機配置台数の削 減 ②サーバ室の機器を撤 去し、サーバ室の新たな 用途への転用開始	①40台(20% 減) ②機器撤去 ・用途の検討								
6	人材 育成	「目的志向」	・係ごとに、自組織の現状と、環境変化や他自治体 動向を整理するために、職員同士が話し合う機会 を設けます。その上で、係の課題抽出と目標設定 を行い、年間の工程表を共通ツールを用いて作成 します。 ・係単位の年間の工程表を作成することで、目標達 成のためのステップを意識した業務推進を行うと ともに、繁忙期を見据えた業務の平準化を個々が意 識できるようにします。 ・各係の目標や工程表を課全体で共有し、全ての 職員が目的意識をもって業務を推進できるようにし ます。	係単位の年度目標と、達 成に向けた工程表の作 成	全係の目標設 定と工程表作 成完了								

部課名		政策経営部秘書課										
課の使命		<ul style="list-style-type: none"> ・市長の政策判断、行政運営がスムーズに行われるように、市長と庁内のパイプ役となり、打合せ等のための適切なスケジュール管理や正確な情報の収集と提供に努めます。 ・市長と町内会・自治会等の市政協力団体、議員や各市町村等の庁外の良好な関係づくりをサポートし、市長の政策目標実現のための環境を整備します。 										
実行計画(年度目標)												
年度目標設定												
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	中間確認		年度末確認			
							上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点
1	-	適切な日程管理	理事者との打合せ予約受付時に内容を精査し、軽易な内容の場合には資料のみの報告とするなど、理事者のスケジュールを過密にせずに、決裁や執務に当たる時間を確保します。	市長の決裁・執務時間を60分以上確保できた営業日の割合 ※営業日・・・出張日を除き市庁舎で勤務した日	76%以上							
2	人材育成	「チームワーク志向」	理事者の考えや求めていることを把握し、日々の執務を円滑に補佐できるよう、秘書能力やチームワークの向上に資する研修を実施します。	課内研修の実施回数	4回							
3	-	業務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・理事者との打合せ予約受付時の効果的な運用方法の検証・見直しをしていきます。 ・担当者間での業務量の平準化を図ります。 	時間外勤務時間の平均	月13時間/人							
4	事務事業見直し	事務事業見直し	物価高騰の影響を考慮し、町田市表彰式の被表彰者への記念品について、見直しを行います。	町田市表彰式の被表彰者への記念品の見直し	実施							

部課名		政策経営部広報課									
課の使命		○市とお客さまとの接点・橋渡し役となります。 ○市民が市政に興味を持ち、参加したくなる広報活動を目指します。 ○市民の町田への愛着・誇りの向上、市外からの町田への関心・憧れの醸成を図ります。									
実行計画(年度目標)											
年度目標設定											
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	中間確認		年度末確認			
						進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評 価
1	重点 事業 プラン	シティプロ モーションの 推進	①町田の魅力より幅広い層に伝えるため、民間企業と連携したイベント出展等を行います。 ②次期シティプロモーション基本計画の素案を作成します。 ③市内外の方から共感を得るため、町田ならではの人やモノ、コトを情報発信するシティプロモーションサイトの運用を行います。	①民間企業との連携数 ②次期シティプロモーション基本計画素案作成 ③サイト累計PV数	①2回 ②素案作成完了 ③14万回						
2	経営 改革 プラン	顧客に合わせた情報発信の充実	①市民・団体・事業者など多様な主体が町田の魅力を積極的に発信する機会を作ります。また、報道機関に取り上げられやすいように発信内容の充実を図ります。 ②市の情報がより多くの市民に届くよう、情報ツールの周知を継続的に進めます。また、電子媒体の利用を促進するため、民間企業等と連携しスマートフォン講座を開催します。	①ー1多様な主体による情報発信の回数 ①ー2記事化件数 ②民間企業等との連携によるスマートフォン講座開催回数	①ー1 累計68回(年12回) ①ー2 12件 ②3回						
3	事務 事業 見直し	情報発信の在り方の検討	市民にとってより分かりやすく、親しみやすい情報発信を目指し、広報紙やSNS等の情報発信のあり方について見直すための情報収集及び方向性の検討を行います。	方向性の確定	確定						
4	個別 計画	全庁的な広報力の向上	一人ひとりが広報担当として効果的に情報発信できるよう、職員の広報力の向上を図ります。 ①WEBリリースがより効果的に拡散されるよう、記事の内容をブラッシュアップするとともに、リリース先を検証し、記事に応じて適したリリース先を選定します。 ②WEBリリース件数 市が発信した情報を電子媒体で受け取る人が増えている状況から、WEBリリースに積極的に取り組みます。 ③実践的な広報力向上研修を実施します。	①WEB広告換算費 ②webリリース件数 ③研修受講人数	①23億円 ②120件 ③130人						
5	人材 育成	「改革・改善志向」	広報紙やホームページの編集・作成をより効率的に行えるよう、デジタル技術等を活用して改善します。	業務の改善数	3件						

部課名		政策経営部広聴課										
課の使命		・町田市へ寄せられる市民の声から、市民ニーズを多角的に分析して政策課題を導き出します。・市政に対するご要望やご意見がある人、市政に関する情報が必要な人へ適切な回答・案内・情報提供を実施し、町田市への信頼を高めます。										
実行計画(年度目標)												
年度目標設定												
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	中間確認		年度末確認				
						進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括		目標値に 対する 実績値	評価
1	経営 改革 プラン	大学と連携した 対応記録の 分析	大学と連携して、代表電話の対応記録を分析し、 市の改善課題を抽出します。	大学と連携した対応記録 の分析による改善提案 数	5件							
2	経営 改革 プラン	無作為抽出ア ンケート調査 の実施	無作為抽出により選出した市民を対象にアンケート 調査を実施し、業務改善につなげます。	調査回数	2回							
3	経営 改革 プラン	Webアンケート 調査の実施	Webアンケート調査を実施し、市民の意向や関心を 迅速に把握するとともに、効率的に集計等を行います。	調査回数	20回							
4	／経営 改革 事業 見直し	デジタルを活用した新たな 仕組みの導入	「問い合わせの多い意見・提案等の公表」及び「市 民から寄せられた声の月次分析」において庁内で 導入されている生成AIを用いて、業務効率の向上 を図ります。	新たな仕組みの導入	導入							

